



笹沼 昭司 議員



Shoji Sasanuma

10 ※インボイス制度の取り扱いについて

▶シルバー人材センターの運営に影響が出ないよう必要な対応を行う

Q さくら市の会計上の影響は。

A 一般会計、特別会計に影響はない。市は上下水道会計では課税事業者となり、仕入取引の際にインボイスが必要となるが、取引先に非課税業者が少ない上、令和8年9月までは経過措置もあるので、影響は最小限である。

Q 入札参加登録での取扱いは。

A インボイス発行事業者か否かを入札参加要件にはしていない。

3 ※子ども子育て支援について

Q 出産・子育て支援交付金の活用は。

A 応援ギフトとして10万円の現金給付。今後はベビー用品や出産育児関連商品のクーポン券などへの活用を検討する。

Q 母子手帳アプリ、オンライン子育て相談の取組みは。

A 昨秋から電子母子手帳アプリなど実証実験に取り組んでいる。



母子手帳アプリ

Q 子ども子育て支援の拡充策は。

A 子ども食堂、子どもの居場所づくり団体への補助、令和6年度から第2子以降の保育料を無料化。

8 地元企業優先発注について

Q 地元企業への件数ベースでの発注率は。

A 令和3年度実績では建設工事で99%、建設関連業務委託13%、物品・役務36%などである。

Q 地元企業優先発注に係る実施方針を定めることは。

A 明文化を検討する。

3 ※重層的支援体制整備事業について

Q 現在の取組み相談状況は。

A 令和3年度は相談件数が91件、延べ365件、令和4年度は1月末現在で101件、延べ1,031件。相談内容は親子間の金銭トラブルから移動手段に関する相談、高齢者や障害者の就労支援など、多くは複合的な課題を抱えた相談。



重層的支援体制整備事業・さくら市地域共生センター

※インボイス制度とは
複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、正式名称は「適格請求書等保存方式」。
※重層的支援体制整備事業とは
市町村において、すべての住民を対象とする包括的支援の体制整備を行う事業。



岡村 浩雅 議員



Hiromasa Okamura

3 障がい者支援の拡充について

▶県に対し要望していく

Q 昨年「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」が施行された。現在本市において主に視覚障がい者、聴覚障がい者に対しどのように意思疎通を図っているか。またどのように対応するのか。

A 視覚障がい者については、視覚障がい者ガイドヘルパーが同行のうえ、必要となる支援を行うことで意思疎通を図っている。聴覚障がい者においては、筆談のほか、本市で実施している手話通訳者派遣事業を利用のうえ、意思疎通の支援を行っている。今後の対応については、視覚障害者においては※スクリーンリーダー、読み上げソフト、画面の拡大ができるズーム機能などの活用法や支援法を研究していく。また、聴覚障害者には国が推奨している※電話リレーサービスの活用の周知を行っていく。

Q 軽自動車税の障害者減免において、障害の程度に関係なく、手帳を持っていれば減免している自治体がある。本市でも同様の対応はとれないか。

A 軽自動車税のみの要件変更は、課税の公平性の観点などからも慎重に考慮すべき問題である。

Q 重度心身障害者医療費を現物給付にすべきと考えるが、市の考えは。

A 現物支給している市町村への補助金減額の見直しを県に対し要望していく。



3 家族介護慰労金支給事業について

Q 介護保険サービス利用者を含めるなど要件を緩和すべきと考えるが、その考えはあるか。

A 国の示す基準の範囲内において、他の要件で緩和できるものがないか再度精査し、さらに検討を重ねていく。



その他の質問

- 子宮頸がんワクチンについて
- 保育園におけるおむつ持ち帰りについて

※スクリーンリーダー
画面に表示された情報を音声で読み上げたり、点字等に変換したりして、コンピュータでの操作を補助するソフトウェア。
※電話リレーサービス
聴覚障害者や発音が困難な方が聴覚障害者以外の方との会話を通訳オペレーターが手話や文字、音声によって通訳をすることにより電話で双方につなぐサービス。



落合 千枝子 議員



Chieko Ochiai

5 男女共同参画・女性活躍推進について

▶女性が地域社会に参画しやすい環境づくりが重要

Q 今後のさくら市としての方策は。

A 農業委員や農村部を含む行政区、また関係機関などに積極的な女性登用を促すことで、行動計画、方針決定の場で女性が活躍できる体制など、新たに策定する「第5次さくら市男女共同参画」に盛り込んでいく。

Q 市役所での今後の女性登用は。

A 男性、女性の意識改革を伴った職場環境を改善し、女性活躍のための環境整備をして、男女共同がごく自然となる社会情勢を目指していく。



さくら市役所本庁舎

2 農業政策について

Q 農業収益アップのために取り組むことは。

A 米作から園芸作物や露地野菜への再編と拡充を図り「さくら市農産物売上向上対策総合支援事業」を創設して支援を行う。

Q 農業のピンチをチャンスに変える施策は。

A 販売方法の工夫など、新たな販路の開拓に向け栃木県やJAなどと連携・協力し、推進していく。ふるさと納税の返礼品としても利用を増やしていきたい。

9 市民の命、財産を守る為の道路整備について

Q 市道U1106号の整備計画について。

A 既に現地調査や測量が済んでいる。来年度以降地元説明会を開き、用地の取得、工事の着手へと進めていく。



谷中地区



大河原 千晶 議員



Chiaki Okawara

3 喜連川小学校の学童保育施設について

▶現在の敷地内に別棟を建設

Q 施設整備事業費6,175万8,000円の増設計画があるが、学校の校舎を有効活用するなど検討できないか。また他の小学校においても、同様の状況が起こることも踏まえ、全体の施設整備を考えていくべきでは。

A 喜連川小学校の児童数を予測しても、空き教室は生まれにくい校舎利用は困難。現在の敷地内に別棟を建設することが最適と判断し、新年度予算に整備費用を計上した。児童数は減少する見込みだが、放課後児童クラブの利用者数は増加が確実である。このため全ての施設について、余裕教室の転用や近隣施設の利用、施設整備など可能性について検討を行い、令和5年度中に市全体の整備計画を策定していきたい。



茨城県境町の放課後児童クラブ

Q 放課後は利用がない多目的ルームや図書室などは利用できないのか。

A 管理区分を明確にし、物理的に分けなければならぬため難しい。

Q 管理区分の課題とは、具体的にどのようなことか。

A 放課後児童クラブで児童に事故があった場合、あるいは施設、備品等に損害があった場合、誰がどう責任を取るかが大きな課題。

Q 今後何年を見通しての施設か。転用などは。

A 少なくとも10年程度は利用する。学習支援、子育てサロンの実施、子ども育成会をはじめとした子育て関係団体への貸出しなど、複合化を考えたい。

Q 現在学校の授業等では使われていないプールの敷地に建設するのが妥当では。

A 壊すにしても相当な金額が必要になる。その後の利活用も含め、ある程度長期的な計画を立てて壊していくことになるため、今の敷地、駐車場での建設を検討した。



現在は使われていない喜連川小学校プール

その他の質問 ●オーガニックビレッジ宣言について



加藤 朋子 議員



Tomoko Kato

11 氏家駅東地区魅力向上基本構想計画について

▶令和5年度から優先的、重点的に取り組む

Q 計画の進捗状況と今後の予定は。

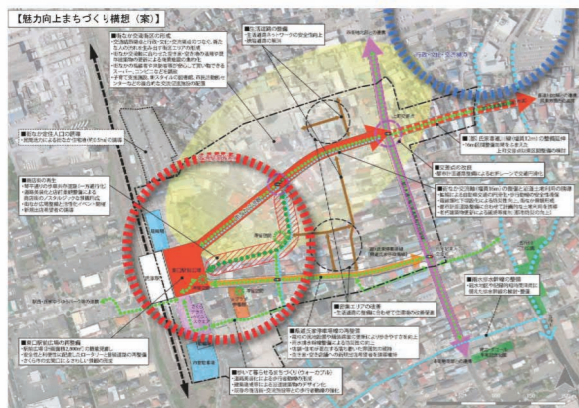
A 基本構想が出来たので、関係権利者を対象に道路や駅前広場の協力に関するアンケート調査を実施する。その後、来年度基本計画の素案を作成し、その内容について地元の皆様、市民の皆様説明会を開催する。

Q 整備費用の財源は。

A 交付率50%の国の社会資本整備総合交付金を活用。市の負担分は公共事業債等を考えている。

Q 都市計画道路整備のためにセットバック、立ち退き等が必要となる家屋の概数は。住民理解は得られているのか。

A 約40棟。うち空き家は10棟程。計画道路や施工される際には、市に協力する旨の確約書を頂いている。



氏家駅東地区

Q 駅周辺の混雑解消策は。

A 交通量調査を実施し、解析中。時間帯を決めての一方通行規制や、車の動線の変更、送迎用の駐車場の設置等を検討する。



氏家駅前に設置された看板

Q 買い物難民対策は。

A 関係部署、機関と連携して、コンビニ、ミニスーパー等誘致を計画に盛り込みたい。

4 学校事務、連絡へ※DX導入を

Q 小中学校児童生徒の欠席、遅刻、早退、病欠等の連絡は現在電話を利用しているが、朝の忙しい時間帯に連絡を入れる保護者も、受ける学校側にも負担が大きい。オンラインによる連絡フォームを取り入れては。

A 校長会などを通じて協議を進め、デジタル化を全校に広められるよう、事業者の選定や操作説明などの導入支援を行っていく。

その他の質問

●学童保育室のキャパ不足解消について

※DX（デジタルトランスフォーメーション）
デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。



加藤 誠一 議員



Seiichi Kato

9 公営住宅の管理状況と公営住宅長寿命化計画進行管理について

▶課題の解決に向けて尽力していきたい

Q 公営住宅は低廉な家賃で安全・安心快適な住まいを供給することを目的とするが、老朽化が甚だ著しい住宅もみられる。現在の管理状況は。

A 管理戸数353戸、入居戸数256戸、入居可能戸数に対する入居率90%である。滞納者27名、滞納額1,080万円である。維持費については、公営住宅長寿命化計画に基づき令和4年度に「ひばりヶ丘住宅」の改善工事を実施したため5,300万円となった。例年は約3,200万円程度である。



老朽化の進む公営住宅

Q 管理体制の課題と今後の方向性は。

A 指定管理者制度の導入も含め、法制度等の改正や実情に合った方策等を引き続き調査検討に取り組む。

Q 安全・安心・快適な住まいを提供するための修繕等の取り組みは。

A 「公営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に進めているが、耐震基準を満たしていない住宅は、用途廃止を念頭に住み替えを推進している。なお、雨漏りや設備の不具合などは、用途廃止予定の住宅であっても随時速やかに対応していく。

4 ヤングケアラー支援に向けての取り組みについて

Q 国・県は令和5年度より本格的にヤングケアラー問題に取り組むこととしているが本市の対応は。

A 現在「要保護児童対策協議会」が主体となり関係機関と連携を図りながら6世帯に対応している。今後については、令和6年度より担当部所となる「こども家庭センター」設置に向け、切れ目ない支援に取り組んでいきたい。



那須塩原市ヤングケアラー協議会

その他の質問

●自主防災組織の設立と支援について

一般質問ここが聞きたい

一般質問ここが聞きたい

議員全体研修会

▶スピード感のある政策実行力

茨城県 境町



境町は茨城県南西部、関東平野のほぼ中央に位置している、利根川の豊かな水の流れと緑あふれる田園都市。人口約2万4,000人。東京都心から比較的近い約50～60キロにあります。

境町のココがすごい！

①町長がすごい

スピード感のある政策実行力とアイデアで、他に先駆けた政策を多く実現し、常に進化し続け注目を浴びる自治体です。

驚くべきは、自動運転バスの事業の議会での承認が、町長の構想からおよそ1か月半という速さだったことです。



自動運転遠隔監視センター

自動運転ざがいアルマ

②ふるさと納税



町長就任時、およそ3000万円だった納税額が、令和3年度には48億円まで大きく伸ばしました。さらに、企業版ふるさと納税では令和3年度、4億を超える寄付を集めました。



企業版ふるさと納税を活用した学童クラブ

4,634万円が株式会社一条工務店より寄付され、小学校の学童クラブの施設建物に充当されました。施設建物は移動式コンテナ建築を活用していて、災害時には被災地に迅速に移設され、応急仮設住宅や本設の災害公営住宅に提供する「社会備蓄」になります。

③境町モデル

施設運営を事業者へ委託し、運営コストは事業者が負担することで、これまで町の負担だった運営管理費が0円となり、さらに施設利用料をもらいうけることで施設整備費のうちの町負担部分を全額回収します。これにより町の負担を減らすだけでなく黒字化する仕組みを実現しました。



8代カフェハワイ堺店

④子育てしやすいまち



境町では「スーパーグローバルスクール事業」と題し、町立の小中学校、公設保育園にフィリピン人英語講師を招聘。「公教育ですべての子どもが英語を話せる町」を実現すべく1校につき全国平均0.8人の配属のところ、1校あたり約3.4人を常駐させています。

茨城県 境町 独自の子育てサポート！

「未来に投資」で「住んでいるすべての人に」手厚いサービス & 所得制限を撤廃

境町は「学」べる 英語教育に特化

小学生・中学生 全国初 先進英語教育 小中学校 無料

給食費 小学生 無料

境町は「育」てる 安心の子育てサポート

出生・赤ちゃん 子育て支援金 最大10万円

保育 保育料 減額

給食費 減額

境町は「助」ける 奨励金・補助金

移住・定住者向け奨励金・補助金

町長就任後 50%以上増

子育て・子育て支援金 50万円

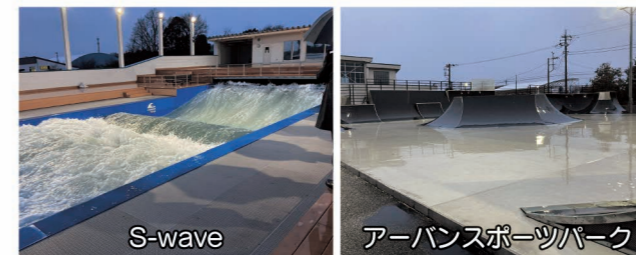
子育て・子育て支援金 50万円

子育て・子育て支援金 50万円

子育て・子育て支援金 50万円

境町独自の子育てサポート

⑤スポーツ施設も世界級



S-wave

アーバンスポーツパーク

アーバンスポーツパークを管理するスタッフは地域おこし協力隊が採用されているが、彼らはみなそのスポーツでは第一線で活躍するプロです。彼らが境町の子どもたちに指導するので、子どもたちはプロの指導を受けることができます。

感想

この報告書には書ききれないほどの先進事例は、今後もおそらく生まれ続けると思います。さくら市としてもいつまでも背中を追うだけでなく、先進事例を作り出せるよう成長しなければならない。そう決意を強くする、実に有意義な研修でありました。

● 議会レポート

● 県北五市議長会議

- 2月8日
 ・福田 克之 議長
 ・高瀬 一徳 副議長

● 各種委員会等出席

- 保育園運営審議会
 1月16日
 ・吉田 雄次 議員
 ・小堀 勇人 議員

● 表彰審査委員会

- 1月18日
 ・福田 克之 議長
 ・高瀬 一徳 副議長
 ・大河原 千晶 総務常任委員長

● 塩谷広域行政組合議会定例会

- 2月10日
 ・福田 克之 議長
 ・笹沼 昭司 議員
 ・石岡 祐二 議員
 ・鈴木 恒充 議員
 ・小堀 勇人 議員

● 監査

- 定期監査
 2月2日、7日、8日、16日
 ・渋井 康男 議員

● 例月現金出納検査

- 1月26日、
 3月1日、
 3月27日
 ・渋井 康男 議員

● 視察等来訪

- 1月17日
 熊本県荒尾市議会議会運営委員会の委員ほか7名が議会運営全般について視察に訪れました。



- 全国市議会議長会「2040未来ビジョン出前セミナー in宇都宮」
 1月23日



- 男女共同参画に関する意見交換会
 1月31日



● 議会の動き

1月

- 8日 さくら市二十歳のつどい
 12日 議会広報委員会
 16日 保育園運営審議会
 17日 熊本県荒尾市議会議会運営委員会視察来訪
 18日 議員全員協議会
 表彰審査委員会
 議会広報委員会
 議会広報委員会
 20日 議会広報委員会
 新嘗祭献穀納事業完了報告会
 21日 第20回記念さくら市ミュージアム-荒井寛方記念館-こども絵画展表彰式
 23日 全国市議会議長会「2040未来ビジョン出前セミナー in宇都宮」
 25日 氏家商工会新春賀詞交歓会
 26日 例月現金出納検査
 27日 塩谷市町村議会議長会行政懇談会
 29日 福祉講演会
 31日 男女共同参画推進委員会との男女共同参画に関する意見交換会

2月

- 2日 定期監査
 4日 氏家雛めぐり開会式・雛めぐり号出迎え
 5日 さくら市武道大会
 7日 定期監査
 8日 定期監査
 県北五市議長会議
 9日 議員全員協議会
 10日 塩谷広域行政組合議会定例会
 11日 栃木日展作家展オープニングセレモニー

2月

- 13日 議員全体研修会
 14日 議員全員協議会
 議会運営委員会
 16日 定期監査
 さくら市自治功労者表彰式
 22日 現金出納検査
 24日 第1回定例会開会
 議会広報委員会
 27日 第1回定例会一般質問
 28日 第1回定例会一般質問

3月

- 1日 例月現金出納検査
 3日 予算審査特別委員会（総務所管）
 5日 さくら市駅伝大会
 6日 予算審査特別委員会（文教厚生所管）
 7日 予算審査特別委員会（建設経済所管）
 8日 建設経済常任委員会
 9日 総務常任委員会
 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会さくら市実行委員会第5回総会
 13日 文教厚生常任委員会
 16日 議員全員協議会
 議会運営委員会
 第1回定例会閉会
 22日 地域づくり講演会「共創が地域を変える」
 23日 「平和の桜」植樹式
 25日 さくら市スポーツ協会総会並びに研修会
 27日 例月現金出納検査

どうなったんべ あの質問



防犯灯について

議員が行った一般質問は、市政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から取り上げて、その後の状況をお知らせします。

平成26年 第2回定例会
 平成27年 第3回定例会



現状は…

さくら市では、防犯環境を整備の一環として防犯灯を設置しておりましたが、平成17年12月1日、旧今市市における女児殺害事件を契機に、更なる整備促進を図るため、行政区からの要望に基づく防犯灯を設置及びその電気料金の半額補助を行っております。

平成26年度には、灯具のLED化を行い、電気料金の約40%を削減しました。現在、市が設置した防犯灯727灯、行政区からの要望に基づく防犯灯2,597灯により安心安全な生活環境の整備に努めています。



今後は…

令和5年度からは、防犯灯の電気料金を半額補助から全額補助にすることといたしました。

電気料金補助金の支払方法については、各代表者様の負担軽減のために手続きの簡素化を図りたいと考えており、防犯灯の新規設置については、従前どおり地域連携推進員（区長）から申請いただくことで円滑な対応を図っていきます。





市民
の
声

桜守 ネットワーク

桜守ネットワーク

会長 ^{ふくしま} 福島 ^{とおる} 徹 (上阿久津)



桜守活動はさくら市の環境基本計画である「自然と共生した緑豊かなまち」の実現に向けて活動している約50名の市民活動団体です。

平成23年(2011)さくら市として初めて桜の保全活動を開始してから10年以上を経過しています。

平成28年(2016)に各地域の活動団体や個人の方々をネットワークで結び、さくら市の主導のもとで「桜守ネットワーク」として活動をしています。

ゆうゆうパークのソメイヨシノや荒川土手のイチヨウザクラの施肥活動を始めとして、技術向上のための養成講座の開催なども定期的実施しています。

その中において市議会議員の方々にも活動に参加していただき感謝しているところです。

再来年にはさくら市において「全国桜シンポジウム」の開催が計画され、私たちの市を全国にPRできる絶好の機会であると考え、議会や市の職員の方々と協働で準備が出来たらと思っている昨今です。桜に興味がある方々の参加をお待ちしております。



作業風景

《表紙写真》

桜守ネットワーク活動

対象：市内在住、在学、在勤者

内容：桜に関する研修会、情報交換会への参加等

お問い合わせ：総合政策課

☎028-681-1113

議会だよりでは、表紙写真のモデルになってくださる団体さんを募集しています。ご興味がある方は右記さくら市議会事務局までお問い合わせください。

議会広報委員会



永井 孝叔 石岡 祐二 笹沼 昭司 若見 孝信 加藤 誠一

落合 千枝子 副委員長 大河原 千晶 委員長 高瀬 一徳 小堀 勇人

掲載写真は、撮影時のみマスクを外しております。

お知らせ

次回 6月定例会予定
5月31日(水)~6月16日(金)

◎正式な日程は、議会運営委員会にて決定いたします。

●議員年金について

平成23年6月1日をもって廃止されました。

●政務活動費について

さくら市議会は支給されておられません。